

九州企業のアジア交流戦略 ～世界同時不況後を見据えて～

財団法人 九州経済調査協会 調査研究部長

田代 雅彦



急速に悪化する九州の景気

2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻に端を発する世界金融危機の影響は、九州の実体経済にまで及んでおり、九州の景気は急速に悪化しています。

九州経済調査協会で作成している九州地域景気総合指数(CI)をみると、08年10～12月期に91.7(2005年=100)と、前期差9.4ポイントの急落となりました。07年1～3月期をピークに5期連続で低下しています。

この指数は、09年2月の速報値では79.0まで低下しており、鉱工業生産指数をはじめ、輸出、雇用、消費、投資など、ほぼすべての指標において急速な悪化が続いています。

わが国の経済動向を振り返ると、02年2月以降、今次の世界同時不況までは、長らく景気回復・拡大期にありました。この景気回復・拡大期の特徴は、内需ではなく、外需の拡大や外資の流入が牽引していたことにあり、九州でもアジアを中心とする旺盛な外需を背景にした輸出と、それに伴う設備投資が主導する形で景気が拡大してきました。

しかし、世界同時不況の影響で、景気の牽引役を果たしていた外需が急速に縮小しました。約6年間にわたって大幅に拡大してきた輸出も、08年半ばからは、ついに減少に転じ、九州の景気は急速に悪化して行きました。

世界経済とシンクロする地域経済

2002年以降の景気回復・拡大局面においても、九州の内需はほとんど拡大しませんでした。外需と、それに伴う設備投資が九州の景気回復・拡大を牽引する中で、九州の景気動向と世界の景気動向とが、ほぼシンクロ(一致)する状態になってきました。

図1は、1980年4月から08年11月における、アメリカで最も代表的な経済指標である労働省

【略歴】

- 1986年 早稲田大学教育学部 社会科 卒業
- 1988年 東北大学大学院理学研究科博士前期課程 修了 (財計量計画研究所 入社)
- 1990年 中国・北京に語学留学(北京語言学院に1年間)
- 1992年 (財)九州経済調査協会 入社
- 2009年 同上 調査研究部 部長

【著書】

- 『新しい観光・集客戦略』(2003年版九州経済白書・共著)
- 『東アジアにおける集客都市戦略』(梓書院・共著)
- 『九州産業読本』(西日本新聞社・共著) ほか

「雇用統計」の非農業部門雇用者数の前月差と、九州地域景気総合指数(CI)の推移を比較したものです。

これをみると、86年からの、いわゆる「バブル経済」の時期と、その後の「失われた10年」と言われた時期においては、九州の景気とアメリカの雇用統計とは、ほとんど関係がありませんでした。しかし、00年頃の「ITバブル」と言われた時期以降では、2つの数値の動きがシンクロしています。

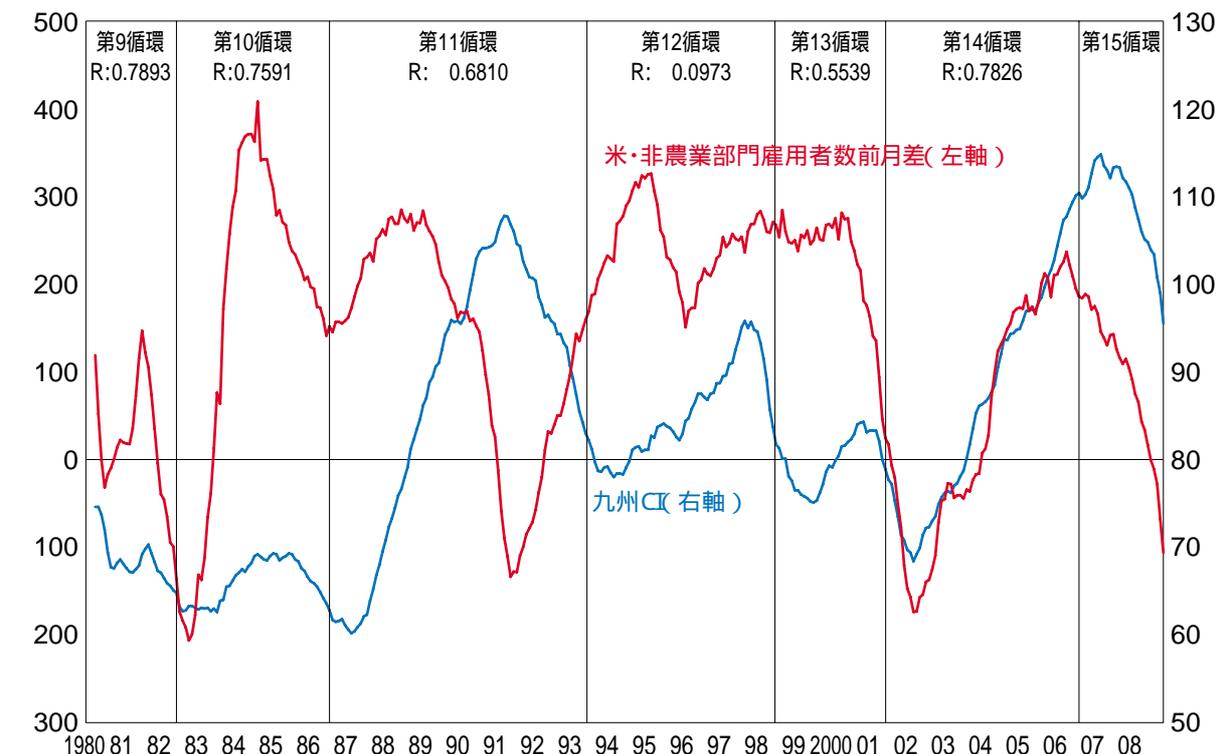
つまり、00年以降の九州経済では、アメリカをはじめとするグローバルな景気動向と、より密接な関係になり、世界経済と連動して動くようになってきているのです。

九州あるいは国内では、今後、人口減少社会の到来と少子高齢化の進展で、内需の大幅な拡大が望めない状況になっています。九州においては、アジアをはじめとする世界経済との関係が、今後ますます密接になることが予想されます。

意外に低い九州地場企業の輸出

九州はアジアに近く、国内の地方圏においては歴史的にも経済的にも国際化が進んだ地域という印象があります。しかし、実態をみると、必ずしもそうとは言えない面もあります。

図1 米国・雇用統計の非農業雇用者数前月差と九州の景気動向指数の推移



注) 1. 米国・雇用統計の非農業雇用者数前月差は季節調整値の12カ月移動平均値
 2. 第9循環はデータが採れないため、参考に1980年4月から83年2月までの期間の相関係数を表示している。
 原資料) U.S. Department of Labor Bureau of Labor Statistics、九州経済調査協会
 (出所) 九州経済調査協会「世界同時不況と地域企業」(2009年版九州経白書)

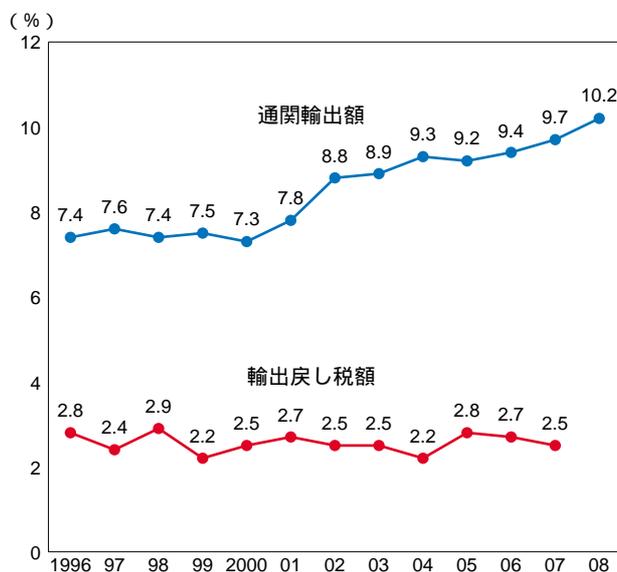
図2は、九州・山口の通関輸出額と、輸出戻し税額の全国シェアの推移をみたものです。

2002年以降、九州・山口からの輸出額は全国を上回る伸びを示し、通関ベースの輸出額の全国シェアは、00年の7.3%から08年1~10月累計では10.2%まで高まりました。俗に「1割経済」といわれる九州経済の規模と、同程度の水準にまで、ようやく高まってきたのです。

しかし、同時期の「輸出戻し税額」の全国シェアは2~3%と低く、ほとんど伸びずにほぼ横ばいで推移しています。「輸出戻し税額」とは、輸出による消費税の還付額であり、直接輸出を行う企業に対して還付されます。

つまり、この額の全国シェアは、輸出を行う企業のうち、九州・山口に本社を置く企業の輸出額の割合を示したものと解釈することができます。この「輸出戻し税額」について、98~07年の10年間における都道府県別の寄与度をみると、東京都が全国の57.8%と過半数を占め、次いで愛知県の14.4%となっており、大手製造業企業の本社が集積する地域の寄与度が高くなっています。

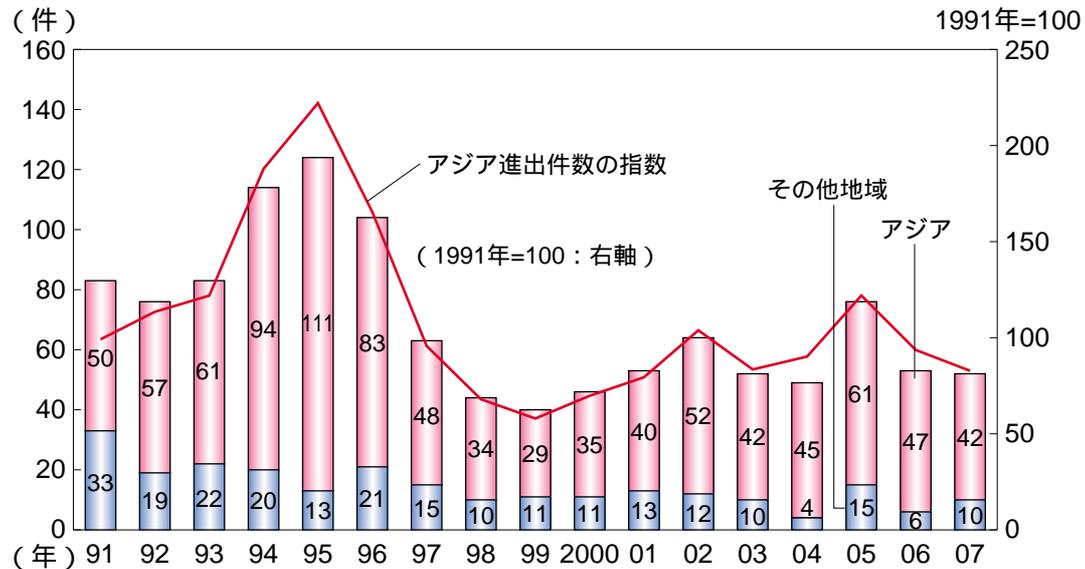
図2 九州・山口の通関輸出額と輸出戻し税額のシェア



注) 輸出戻し税額のシェアは法人による消費税還付処理額
 原資料) 関税関、財務省資料より九経調作成
 (出所) 九州経済調査協会「世界同時不況と地域企業」(2009年版九州経白書)

この輸出戻し税額ベースでの輸出動向から、直接輸出を行っている九州の地域企業の比率は、全国の2~3%程度にすぎず、俗に「1割経済」と言われる経済規模と比較して、極めて小さいということが出来ます。また、02~07年にお

図3 九州企業の海外進出件数の推移



注) 撤退企業含まず、沖縄、山口含む
 原資料) 九州経済調査協会調べ(2007年調査)
 (出所) 九州の産業発展戦略に関する共同研究「九州企業のアジア交流戦略」

る九州の通関輸出額の伸びは、九州域外に本社を置く企業の出先工場や、地域子会社によるところが大きく、九州で育った地元企業の輸出額は、通関ベースの輸出額ほどには伸びていないということも指摘できます。

全国の数%に過ぎない九州企業の海外進出

九州地場企業の海外進出も、全国的にみると必ずしも活発とは言えません。

図3は、九州経済調査協会が集計している九州・沖縄・山口の地場企業の海外進出件数の推移をみたものです。1990年代前半は、アジア経済の急成長に牽引され、中国やASEANを中心に進出が相次ぎました。しかし、国内の景気低迷やアジア通貨危機などによって、海外への進出件数は、95年をピークに97年から減少しました。その後07年までの間、徐々に増加していますが、91年の水準には戻っていません。

そして、86～07年の累計で見ると、撤退を含めた九州・沖縄・山口から海外への進出件数は、1,453件にのぼります。しかし、この累計の進出件数を全国との比較で見ると、全国に占める割合は、わずか3%程度に過ぎないのです。

しかも、既に海外進出を果たしている企業の中には、海外に複数の拠点を設置している企業も多数存在します。つまり、活発に海外へ展開している一部の企業が全体の海外進出件数を押

し上げているといえます。

長期的発展には不可欠なアジアとの経済交流

九州は、地理的にアジアに近く、アジアとの経済交流が活発な印象があります。確かに、2008年前半までは、貿易額も過去最高を記録するほどに増加し、韓国をはじめとする東アジアとの人的交流も活発化して、九州への入国外国人数も増加していました。

しかし、九州の地域企業に限ってみると、貿易や海外進出といった国際的な経済交流の面では、未だにアジアとの近さを十分に活かしきれていないのが実情です。

08年秋以降の世界同時不況の影響で、最近の新聞報道では、九州企業の海外事業展開についても、縮小、延期、撤退などの文字が多く見られます。一部には底入れを探る動きも出始めていますが、まだ当面は厳しい経済情勢が続くことが予想され、今すぐには活発な海外事業の展開は困難だと考えられます。

しかし、この不況が、いつまでも続くわけではありません。そして、世界同時不況から、まず脱出すると期待されている地域は、やはりアジアです。

九州が今後、経済的に長期的な発展を持続するためには、日本の中で地理的に最もアジアに近いという九州の立地条件を、真に強みとして

活かし、成長を続ける中国、インド、ベトナムをはじめとするアジアの活力を取り込むことが、今まで以上に必要となるでしょう。

福岡銀行130周年記念の共同研究

九州経済調査協会では、福岡銀行の創業130周年記念事業の一環として、ふくおかフィナンシャルグループと共同研究を実施する機会を得ました。2007～08年度の2カ年にわたり、「自動車」、「半導体」、そして「アジア」という3つのテーマで共同研究を実施しました。

「アジア」については、九州の地場企業が、海外事業への参入や海外事業拡大を進める際、そのタイミングや手法、対象地域の選定などの参考としていただけることを目標に作成し、『九州企業のアジア交流戦略』と題する報告書としてとりまとめました。

共同研究で実施した、九州7県の約3,000社へのアンケート調査では、九州企業のアジアにおける海外事業の現状を把握すると同時に、それらの企業が今後どの地域に目を向け、どのような事業を展開していこうとしているのかを分析しました。

また、事例研究では、食品、自動車、半導体、環境など様々な分野を対象に、海外事業を展開している約20社の企業にヒアリングを行い、海外事業へ参入したきっかけや苦労した点、海外事業の成功の要因、今後の見通しなどをまとめました。

これらの調査は、今次の世界同時不況が発生する前に実施されたものですが、その内容は、中長期的にみて、特に九州の地域企業がアジアの活力を取り込むための方向性や、アジアとのビジネスの可能性を見出すヒントとなるものと確信しています。

以下、『九州企業のアジア交流戦略』の内容の一部をご紹介します。

アンケートの概要

共同研究で2008年2月～3月に実施した「九州企業の海外事業に関するアンケート」では、九州7県の企業2,929社に調査票を配布し、579社から回答を得ました(回収率は19.8%)。

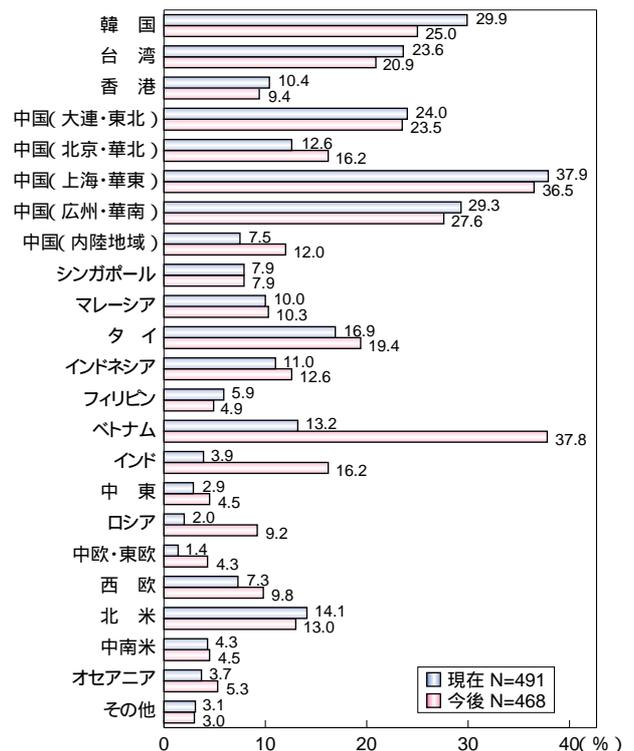
九州企業の海外事業の動機は、「新たな市場開拓」と「生産コスト削減」が2大動機となっています。また、輸出入、業務委託や技術提携、生産拠点や販売拠点の設置の中では、特に輸入を行う企業が多いのが特徴です。貿易取扱品で最も多いのは輸出、輸入とも農水産物で、輸出では一般機械や自動車関連部品、輸入では木材・木製品も多くなっています。

貿易に利用する港湾は、博多港が最も多く、次いで福岡空港と北九州港が続き、その他の九州の港湾はいずれも10%未満でした。最近は、博多港の利用が増えたという企業が多いようです。

チャイナ+1として注目されるベトナム

海外事業で、「現在の重要な対象国・地域」と、「今後、関係拡大が期待される国・地域」とを、それぞれ尋ねた結果が図4です。

図4 海外事業の対象国・地域



注) 複数回答。「現在」と「今後」で同一国・地域を選択しても可
(出所) 九州の産業発展戦略に関する共同研究「九州企業のアジア交流戦略」

九州企業にとって、現在の重要な対象国・地域は、「中国(上海・華東)」が最多で、「韓国」、「中国(広州・華南)」、「中国(大連・東北)」、「台湾」の順でした。現在は、アジアの中でも九州に近い中国、韓国、台湾で、とりわけ上海に注目が集まっています。

ところが、今後、関係拡大が期待される国・地域では、「ベトナム」がトップとなり、2位の「中国(上海・華東)」を僅差ですが上回りました。以下、「中国(広州・華南)」、「韓国」、「中国(大連・東北)」、「台湾」の順となっています。現在と今後とを比較して大きく増加した国は、「ベトナム」のほか、「インド」と「ロシア」でした。

九州の企業は、東アジアから次第に視野が拡大しており、ポストチャイナ、あるいはチャイナ・プラス・ワンとして、特にベトナムに注目しているようです。

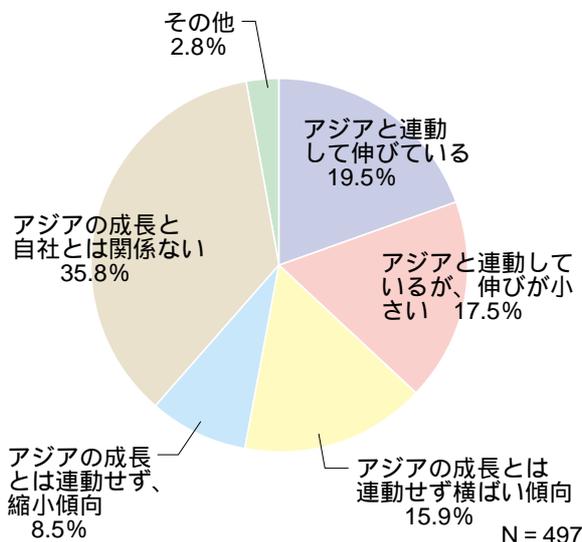
九州とベトナムとの貿易は、2000年代に入って右肩上がりに増加していますが、07年に輸出額は381億円、輸入額は486億円とまだ少なく、九州企業のベトナムへの進出件数は、わずか17件にとどまっています。

報告書『九州企業のアジア交流戦略』では、ベトナムに関係の深い企業の事例として、「クラレイ」(北九州市)と、「八ちゃん堂」(福岡県みやま市)を取り上げています。

成功に関わらず海外事業の継続は当然

アンケートでは、自社の海外事業の動向と、急速な経済発展を遂げるアジア経済との関係についても尋ねました(図5)。「アジアの成長と自社とは関係ない」とする企業が4割程度あり、残りの6割がアジアと関係があると想定されま

図5 海外事業の動向とアジア経済との関係



(出所) 九州の産業発展戦略に関する共同研究「九州企業のアジア交流戦略」

した。

そして、「アジア経済と連動して伸びている」と回答した企業が約2割、「アジアと連動しているが、伸びが小さい」企業が2割弱で、合わせて約4割の企業が、アジアと連動して業績を伸ばしていました。

一方、「アジアの成長とは連動せず横ばい」が約15%で、「アジアの成長とは連動せず、縮小」とした企業が1割弱あり、合わせて約4分の1の企業がアジアの成長とは連動していませんでした。

アンケートを実施した当時は、まだ日本の経済成長も持続しており、アジアは急速な発展を続けている時期でした。そうした時期でも、全体の約4分の1の企業がアジアの成長を取り込めず、やはり海外事業は一筋縄ではいかないようです。

しかしながら、今後3年程度の海外事業の見通しについて尋ねたところ、「海外事業を縮小する」と回答した企業は、全体のわずか2%にとどまりました。海外事業を展開する多くの企業が、たとえ現状では厳しくても、アジアを中心とする海外事業を継続していくと答えているのです。既に海外事業を展開している企業にとって、海外事業の継続は、もはや当然のこととなっているようです。

表1 共同研究で紹介している企業

所在県	企業名
福岡県	クラレイ 株式会社
	株式会社 西部技研
	第一施設工業 株式会社
	株式会社 南陽
	株式会社 八ちゃん堂
	福岡大同青果 株式会社
佐賀県	株式会社 エルアン(エルアングループ)
	吉田刃物 株式会社
長崎県	イサハヤ電子 株式会社
	長崎魚市 株式会社
熊本県	株式会社 ビッグバイオ
	株式会社 フンドーダイ・インターナショナル
大分県	株式会社 風月(ホテル風月八モンド)
宮崎県	株式会社 ニチワ
	吉川セミコンダクタ 株式会社
鹿児島県	株式会社 有村屋
	株式会社 エルム
	濱田酒造 株式会社

(出所) 九州の産業発展戦略に関する共同研究「九州企業のアジア交流戦略」

企業の体質を強化する海外事業

今次の共同研究では、さらに九州企業のアジアを中心とする海外ビジネスの実態に迫るべく、九州7県の企業にヒアリング調査を実施しました(表1)。

ヒアリングは、これから海外事業を開始する企業の参考となるように、商社や製造業を中心に、一部サービス業も含めた幅広い業種を対象としました。海外事業の内容も、生産工場や事務所等の海外進出だけでなく、商品の開発輸入や、これまで海外に売れないと思われてきた商品の輸出、さらには外国人の受入など、それぞれの分野で先進的な取組を行っている企業を取り上げました。

今回の共同研究で取り上げた企業の多くが、1990年代に本格的に海外とのビジネスを開始していますが、そのきっかけは、「たまたま」とか「他社の要請を受けて」といった受け身の姿勢で取り組んだ企業も少なくありませんでした。

また、取材した多くの企業が、海外事業を展開する上で様々な失敗を経験しています。中には企業の屋台骨を揺るがすほど大きな失敗を経験した企業もあり、現在でも大小様々な課題を抱えつつ海外事業を展開しています。

企業が必ずしも自らの意志ではなく、しかも課題の多い海外事業を継続する理由は、何なのでしょう。

1つには、事業拡大の可能性が広がることです。中小企業でも、国内にとどまっていたら不可能な大きな事業を行うことができたり、国内での知名度や事業規模とは関わりなく、製品やノウハウの善し悪しで勝負ができたりすることです。中には海外での知名度が高まることによって、国内の知名度も高まり、飛躍につながった企業もあります。

例えば、エルム(鹿児島県加世田市)は光ディスク修復装置では世界的なシェアを持つ企業に成長しました。吉川セミコンダクタ(宮崎県新富町)のインドネシアでの生産量は、かつての宮崎での2倍以上に拡大しています。ニチワ(宮崎県日南市)では、中国広東省の工場を拠点に、今後BRICs市場にも展開していく方針です。ビッグバイオ(熊本県宇城市)は、マレーシア政

府に注目されたことで市場が世界に拡大するとともに、国内での知名度も高まりました。

2つには、海外事業を行うことで、自社の体質が強化されることです。国際的な視野や基準で自社製品を再評価したり、それまで気づかなかった自社の生産体制を改めて見直したり、新たなビジネスを行ったりすることで、自社の競争力を強化しています。

例えば、エルアン(佐賀県唐津市)では、海外事業部門を国内事業と切り離すことで、国内外の双方が切磋琢磨する良い関係を構築しています。第一施設工業(福岡市)では、留学生を積極的に採用することで、海外との契約や業務を円滑化しています。イサハヤ電子(長崎県諫早市)では、海外事業が国内での技術レベルの向上に、フンドーダイ・インターナショナル(熊本市)では、財務体制の強化につながっています。

そして、3つには、それらの複合的な結果として、企業に活気が出ることです。今回事例として取り上げた企業には、成功事例といわれる企業が多いので当然の帰結かもしれませんが、それらを割り引いても、過去の苦労話や現在のご苦労などを、実に生き活きと話して下さいました。企業である以上、利益を上げることは当然としても、海外事業が企業で働く人々に、苦労だけでなく刺激や喜びも与えるものだという印象を受けました。

おわりに

今次の世界同時不況により、従来のアメリカを中心とするグローバルな経済秩序が一変する可能性があります。アジアがこれまで以上に存在感を持つ地域になることは、間違いのないでしょう。

今回、その一部をご紹介したふくおかフィナンシャルグループと九州経済調査協会との共同研究成果である『九州企業のアジア交流戦略』が、アジアをはじめとする海外への事業展開を考える企業の皆様に、必ずやお役に立てるものと確信しています。